

# Q4/2010

## Manpower Employment Outlook Survey Japan

A Manpower Research Report



# Q4/10

## 目次

---

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について	15
----------	----

---

マンパワーについて	16
-----------	----

# 日本の雇用予測

日本における2010年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,108社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は低迷しています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは12%で、「減員する」が8%、「変化なし」が77%でした。この結果、純雇用予測は+4%と、慎重な値となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)

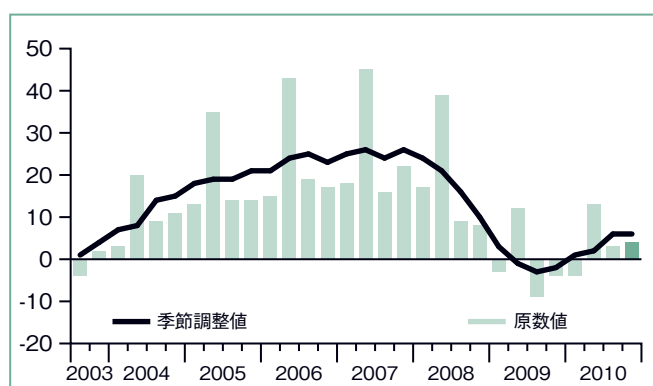
から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しているものの、前年同期比では8ポイント増とゆるやかに改善しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+6%です。前四半期比では雇用意欲に変化はありませんが、前年同期比では、純雇用予測は8ポイント増となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2010年第4四半期</b>	<b>12</b>	<b>8</b>	<b>77</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>6</b>
2010年第3四半期	11	8	77	4	3	6
2010年第2四半期	26	13	56	5	13	2
2010年第1四半期	8	12	75	5	-4	1
2009年第4四半期	7	11	76	6	-4	-2



## 地域別比較

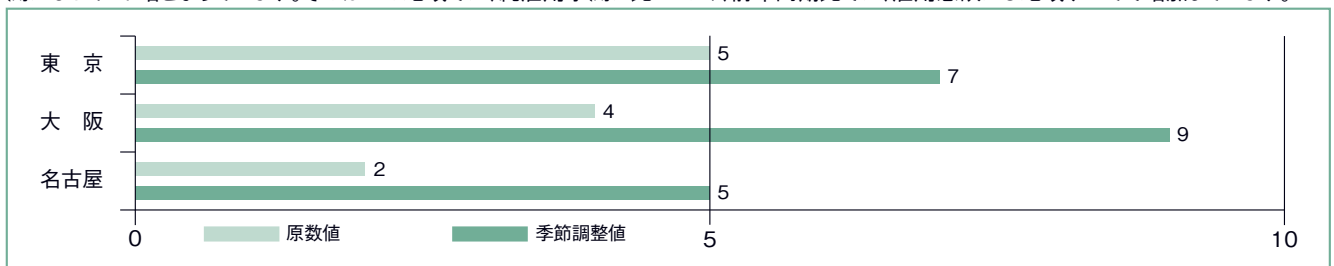
来四半期は、3地域すべてで増員が見込まれます。純雇用予測は、大阪で+9%と慎重ながらも楽観的な値となっています。東京ではゆるやかな増員が見込まれ、純雇用予測は+7%となっています。名古屋でもある程度の増員が予測され、純雇用予測は+5%となっています。

大阪の雇用意欲は前四半期比でゆるやかに増加しており、純雇用予測は6ポイント増となっています。そのほかの地域では、純雇用予測は比

較的安定しています。

前年同期比では、大阪の純雇用予測は10ポイント増と大幅な増加となっており、東京と名古屋では7ポイント増とゆるやかに改善しています。

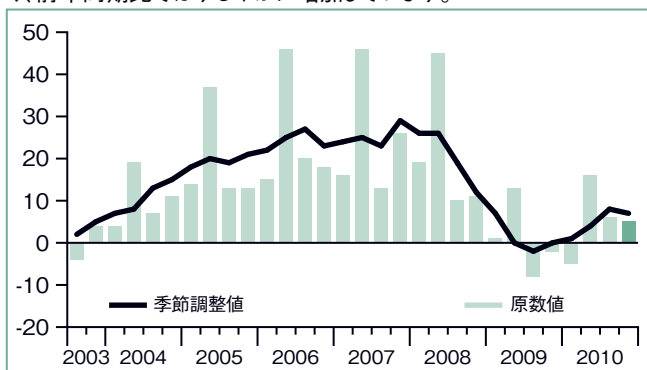
季節調整前の値では、3地域すべてで来四半期の雇用意欲が低迷しています。前四半期比では、純雇用予測は大阪でゆるやかに改善しており、前年同期比では、雇用意欲は3地域すべてで増加しています。



### 東京 5(7)%

東京の来四半期の雇用意欲は控えめとなっており、純雇用予測は+7%です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では7ポイント増とゆるやかに改善しています。

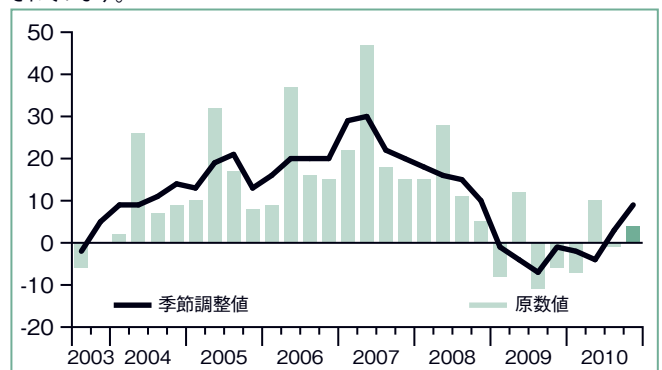
季節調整前の値では、来四半期にある程度の増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比で比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



### 大阪 4(9)%

来四半期の純雇用予測は+9%で、雇用意欲は慎重ながらも楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比で6ポイント増、前年同期比で10ポイント増となっており、2008年第4四半期以来最高の値となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低迷しています。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに増加しており、前年同期比では大幅に改善されています。

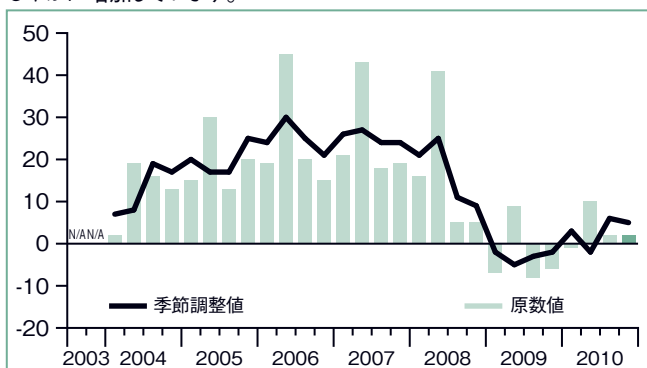


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 名古屋 2(5)%

名古屋の来四半期の雇用意欲は控えめとなっており、純雇用予測は+5%です。雇用意欲は、前四半期比では比較的安定して推移している一方、前年同期比では、純雇用予測は7ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は停滞しています。純雇用予測は、前四半期比では変化はありませんが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

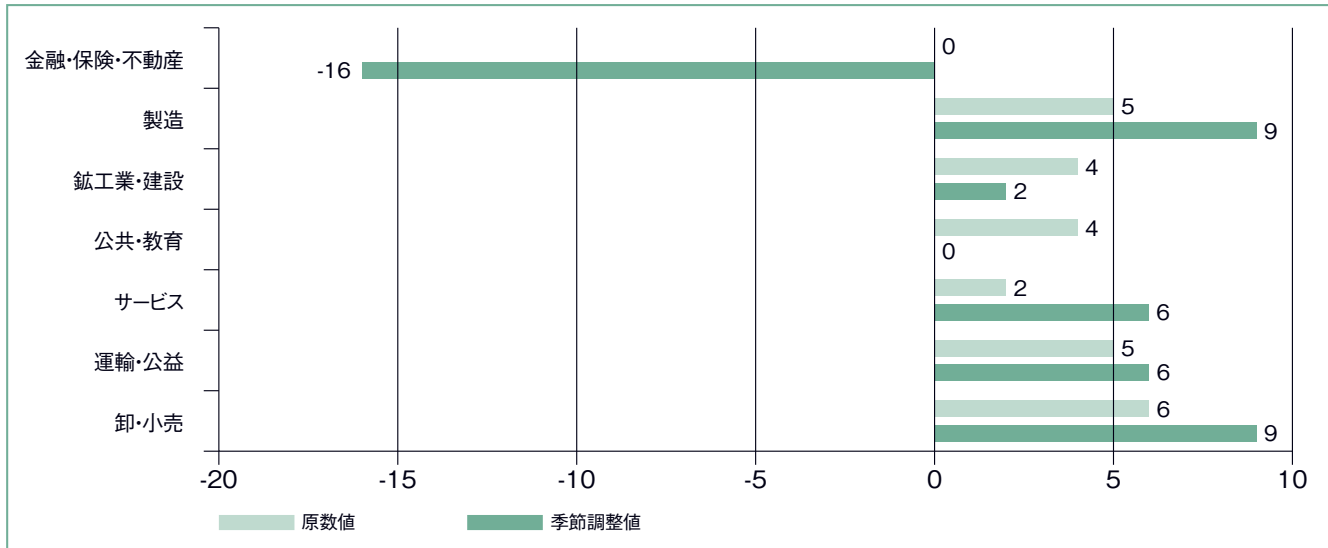
7業種のうち5業種で、来四半期に増員が見込まれています。「製造」分野と「卸・小売」分野の雇用意欲はともに慎重ながらも楽観的で、純雇用予測は+9%となっています。

「サービス」分野と「運輸・公益」分野ではゆるやかな増員が見込まれており、純雇用予測は+6%となっています。一方、「金融・保険・不動産」分野の雇用意欲は低迷しており、純雇用予測は-16%です。

前四半期比では、雇用意欲は「金融・保険・不動産」分野と「サービス」分野の両方で減少しており、純雇用予測は、それぞれ5ポイント減、4ポイント減となっています。そのほかの業種では、純雇用予測は比較的安定しているか、または変化がありません。

前年同期比では、雇用意欲は5業種で増加しています。最も増加が著しいのは「製造」分野と「卸・小売」分野で、純雇用予測はそれぞれ15ポイント増、14ポイント増となっています。「鉱工業・建設」分野では、5ポイント増とゆるやかに改善しています。しかしその一方で、「金融・保険・不動産」分野の純雇用予測は、18ポイントの大幅減となっています。

季節調整前の値では、7業種のうち6業種で来四半期に増員が見込まれており、雇用意欲は、「卸・小売」分野、「運輸・公益」分野、「製造」分野で最も楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では3業種で増加しており、前年同期比では6業種で改善しています。



### 金融・保険・不動産 0(-16)%

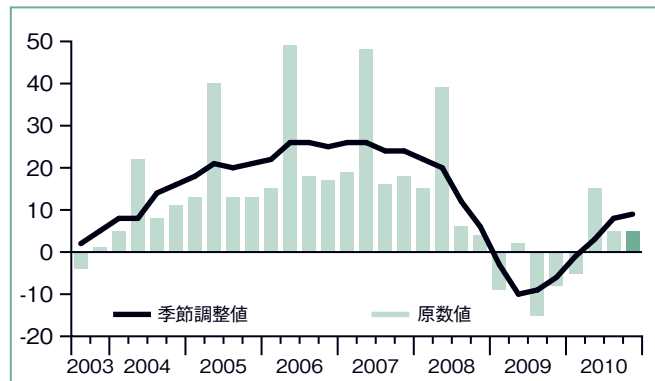
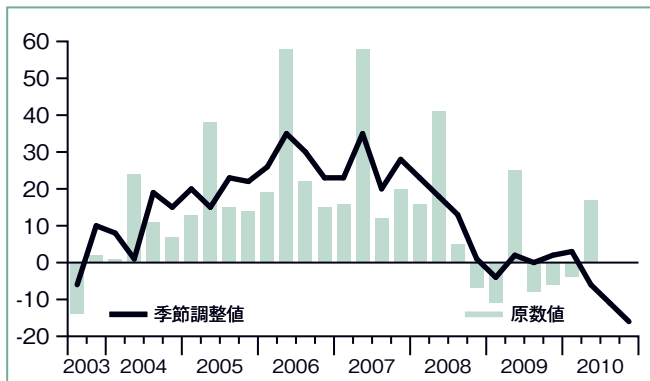
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の純雇用予測は-16%と低迷しており、雇用意欲は2003年第3四半期の調査開始以来最低の値となっています。純雇用予測は、前四半期比で5ポイント減、前年同期比では18ポイントの大幅減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は不透明です。純雇用予測は、前四半期比では変化はありませんが、前年同期比ではゆるやかに改善しています。

### 製造 5(9)%

「製造」分野の来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的で、純雇用予測は+9%と、2008年第3四半期以来最も楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では15ポイントの大幅増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にある程度の増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では変化はありませんが、前年同期比では大幅に改善しています。

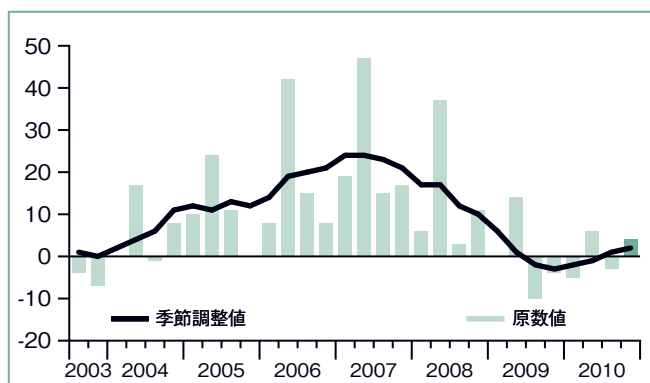


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 鉱工業・建設 4(2)%

「鉱工業・建設」分野の雇用意欲は軟調で、来四半期の純雇用予測は+2%となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では5ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低迷しており、前四半期比、前年同期比ともにゆるやかに増加しています。

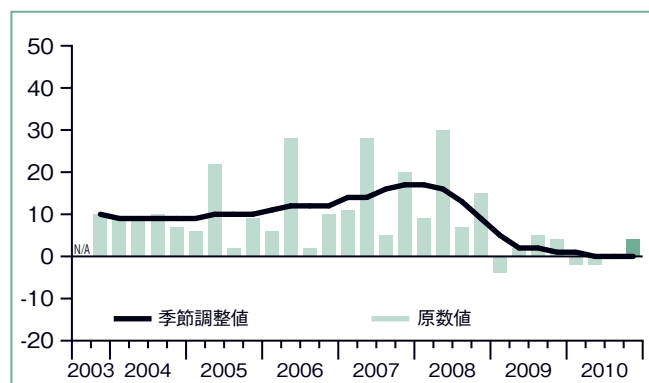


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 4(0)%

「公共・教育」分野の労働市場は沈滞が続いており、純雇用予測は3四半期連続で0%と変化はありません。前年同期比でも、純雇用予測は比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低迷しています。純雇用予測は、前四半期比ではわずかに増加していますが、前年同期比では変化はありません。

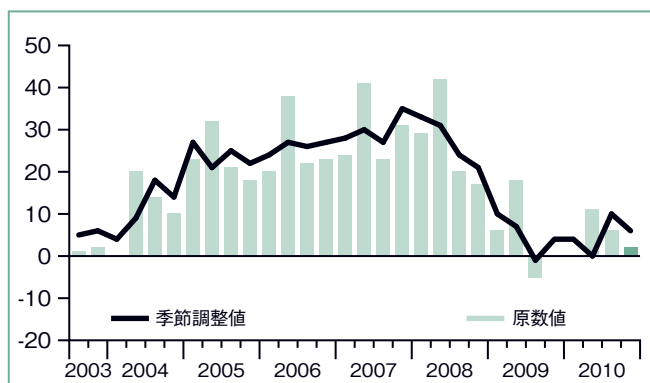


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## サービス 2(6)%

「サービス」分野では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれており、純雇用予測は+6%となっています。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減となったものの、前年同期比では2ポイント増と改善しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は不透明です。純雇用予測は、前四半期比では微減、前年同期比では微増となっています。

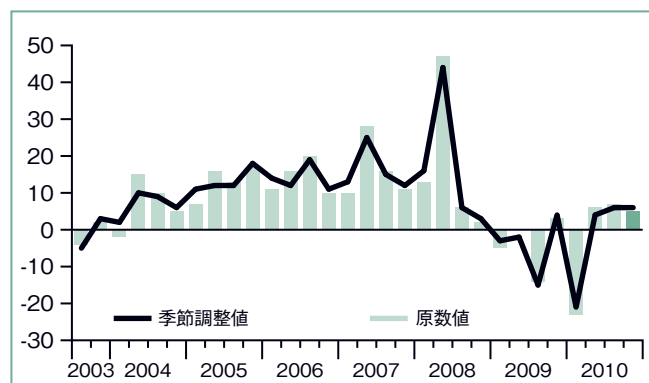


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 5(6)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲には改善の兆しが見られ、純雇用予測は+6%となっています。純雇用予測は、前四半期比では変化はありませんが、前年同期比では2ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比では微減、前年同期比では微増となっています。

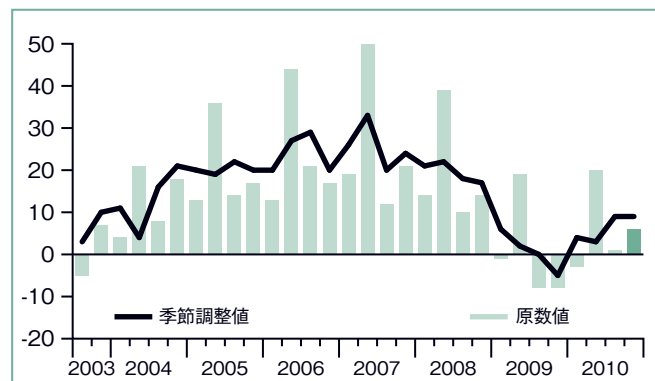


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 卸・小売 6(9)%

「卸・小売」分野では、雇用意欲に2四半期連続で改善の兆しが見られ、来四半期の純雇用予測は+9%となっています。前年同期比では、雇用意欲は大幅に改善しており、純雇用予測は14ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にゆるやかな増員が見込まれています。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに増加しており、前年同期比では大幅に改善しています。





# 世界の雇用予測

2010年10月から12月までの世界雇用予測(※)は、36カ国・地域の約62,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。来四半期の純雇用予測は、調査対象36カ国・地域のうち28カ国・地域でプラスとなっていますが、その割合はさまざまです。

## 国別比較

第4四半期の雇用意欲は中国、台湾、インド、ブラジルで最も高くなっている一方、ギリシャ、イタリア、チェコ共和国では最も低くなっています。前四半期比では、雇用意欲は36カ国・地域のうち14カ国・地域で改善が見込まれ、前年同期比では、36カ国・地域のうち32カ国・地域で改善しています。

地域別に見ると、純雇用予測は、北米・中南米とアジア太平洋地域ではプラスとなっています。純雇用予測が前四半期比でやや低下しているのは、米国とインドです。しかし、雇用意欲は、北米・中南米とアジア太平洋地域で前年同期比の値の存在する17カ国・地域すべてで若干改善して

います。中国と台湾の雇用意欲は、同国・地域での調査開始以来、最も楽観的な値となっています。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、18カ国のうち11カ国で、純雇用予測は前四半期より減少しています。その一方で、前年同期比の値は好調さを示しており、15カ国で改善しています。雇用意欲が最も高いのはスイス、ノルウェー、ポーランドで、スイスの純雇用予測は、2005年第3四半期の同国での調査開始以来、最も楽観的な値となっています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第4四半期	2010年第3四半期	2010年第4四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	3	11	17	6	14
ブラジル	21	40	37	-3	16
カナダ	4(5)*	16(11)*	14(15)*	-2(4)*	10(10)*
コロンビア	13	16	17	1	4
コスタリカ	6(4)*	18(22)*	23(21)*	5(-1)*	17(17)*
グアテマラ	1	10	9	-1	8
メキシコ	4(4)*	17(16)*	16(17)*	-1(1)*	12(13)*
パナマ	—	16	19	3	—
ペルー	9(11)*	24(25)*	23(29)*	-1(4)*	14(18)*
米国	-2(-1)*	10(6)*	4(5)*	-6(-1)*	6(6)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第4四半期	2010年第3四半期	2010年第4四半期		
	%	%	%	%	%
日本	-4(-2)*	3(6)*	4(6)*	1(0)*	8(8)*
オーストラリア	9(8)*	21(24)*	20(19)*	-1(-5)*	11(11)*
中国	11(8)*	27(31)*	51(47)*	24(16)*	40(39)*
香港	4(4)*	16(15)*	17(17)*	1(2)*	13(13)*
インド	34(30)*	42(41)*	42(38)*	0(-3)*	8(8)*
ニュージーランド	1(2)*	15(17)*	15(16)*	0(-1)*	14(14)*
シンガポール	14(15)*	23(23)*	22(23)*	-1(0)*	8(8)*
台湾	17(17)*	39(36)*	40(40)*	1(4)*	23(23)*

# Manpower Employment Outlook Survey Japan

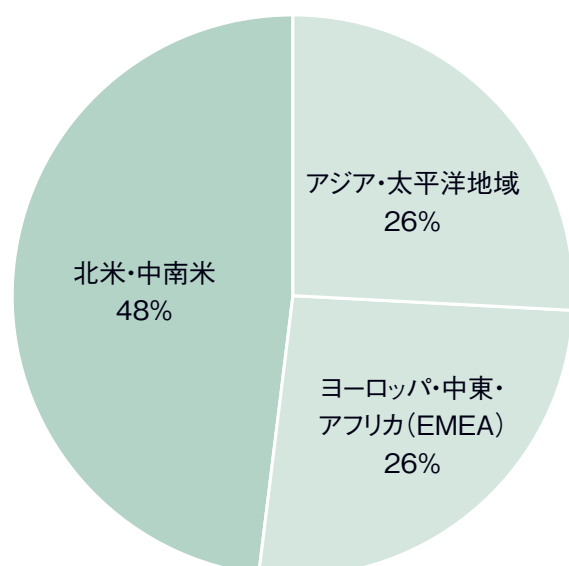
ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第4四半期	2010年第3四半期	2010年第4四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	-3(-3)*	8(6)*	5(5)*	-3(-1)*	8(8)*
ベルギー	2(2)*	4(4)*	6(6)*	2(2)*	4(4)*
チェコ共和国	-4	1	-2	-3	2
フランス	0(-1)*	4(3)*	1(0)*	-3(-3)*	1(1)*
ドイツ	-1(-1)*	10(8)*	7(7)*	-3(-1)*	8(8)*
ギリシャ	0	-5	-10	-5	-10
ハンガリー	-4	3	0	-3	4
アイルランド	-10(-8)*	-3(-6)*	-3(-1)*	0(5)*	7(7)*
イタリア	-5(-5)*	-8(-9)*	-8(-9)*	0(0)*	-3(-4)*
オランダ	2(1)*	3(3)*	2(1)*	-1(-2)*	0(0)*
ノルウェー	1(3)*	11(6)*	9(11)*	-2(5)*	8(8)*
ポーランド	5	18	11	-7	6
ルーマニア	-11	2	0	-2	11
南アフリカ	1	7	6	-1	5
スペイン	-11(-8)*	-3(-6)*	-4(-1)*	-1(5)*	7(7)*
スウェーデン	3(3)*	10(8)*	5(5)*	-5(-3)*	2(2)*
スイス	-3(1)*	-3(-1)*	9(15)*	12(16)*	12(14)*
イギリス	0(-1)*	2(1)*	2(1)*	0(0)*	2(2)*

\* ( )内は季節調整値を示します。

季節調整値： 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには16四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2010年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約62,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の10カ国が48%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が26%、EMEA地域の18カ国が26%です。

## アジア・太平洋地域

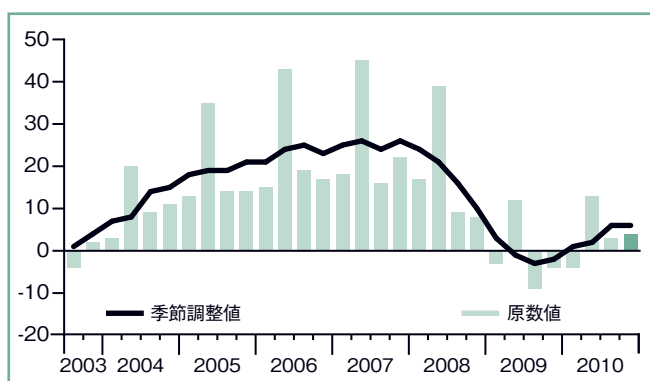
アジア・太平洋地域で16,000以上の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域全体で、来四半期の雇用意欲はプラスとなっています。中国と台湾の雇用意欲は最も高くなっており、純雇用予測も2005年第2四半期の調査開始以来、最も楽観的な値となっています。前四半期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用意欲はさまざま、オースト

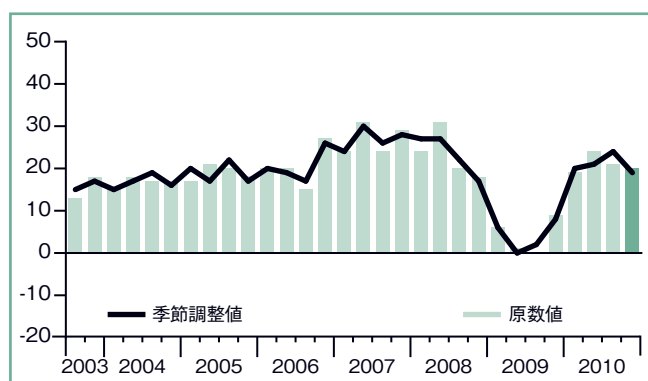
ラリアではゆるやかに減少しており、インドとニュージーランドでは微減が見込まれています。前年同期比では、すべての調査対象国・地域で雇用意欲は改善しています。

日本の純雇用予測は慎重ながらも楽観的で、「製造」分野の雇用意欲は6四半期連続の改善となっています。一方、インドの雇用意欲は、「公共・教育」分野の雇用意欲が急増していることに活気づけられて、好調が続いています。

### 日本

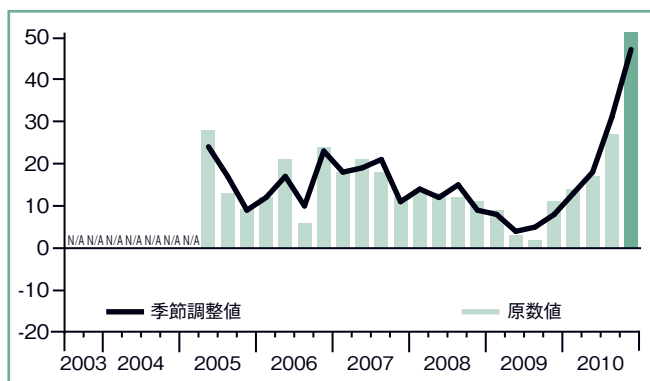


### オーストラリア



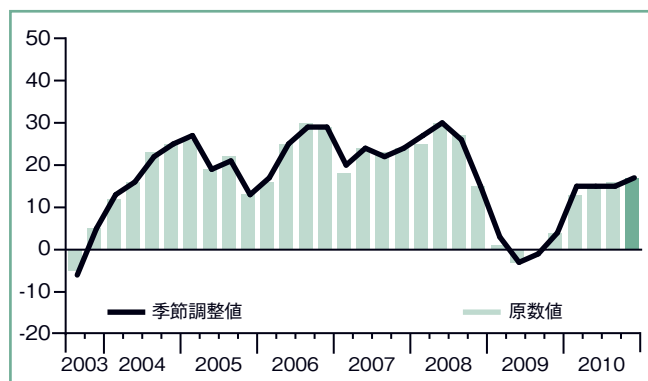
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### 中国



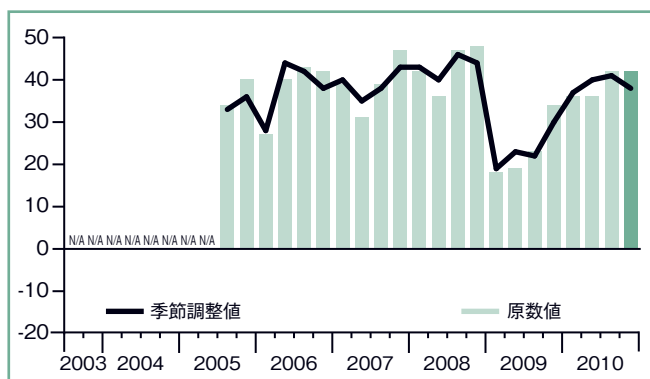
\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

### 香港



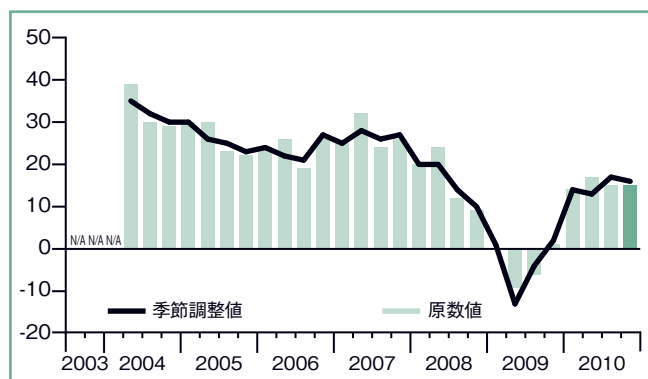
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### インド



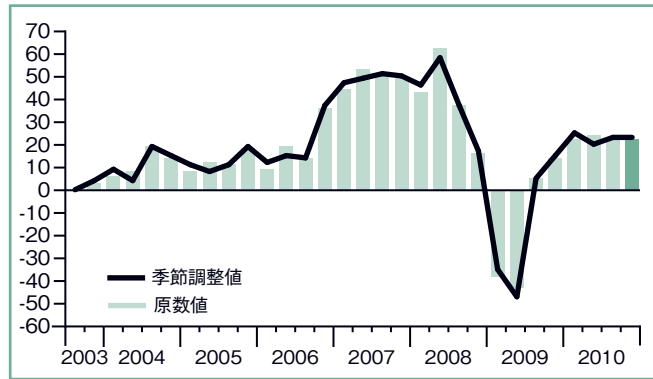
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

### ニュージーランド



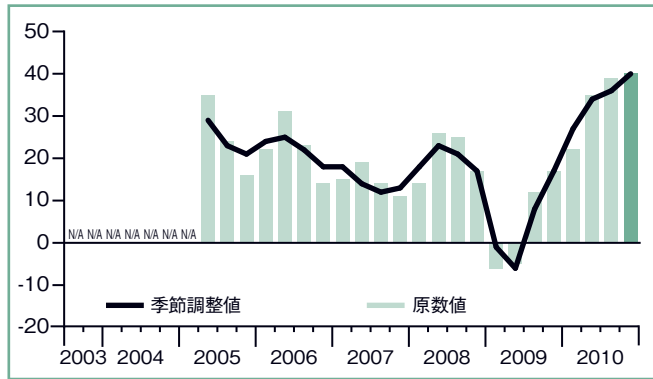
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

# 北米・中南米

アルゼンチン、ブラジル、カナダ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、パナマ、ペルー、米国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第4四半期の雇用予測値を算出しました。来四半期の雇用意欲は、この地域全体でプラスとなっています。その一方で、純雇用予測は、前四半期比では調査対象10カ国のうち4カ国でやや減少していますが、前年同期比の値の存在する9カ国すべてで増加しています。

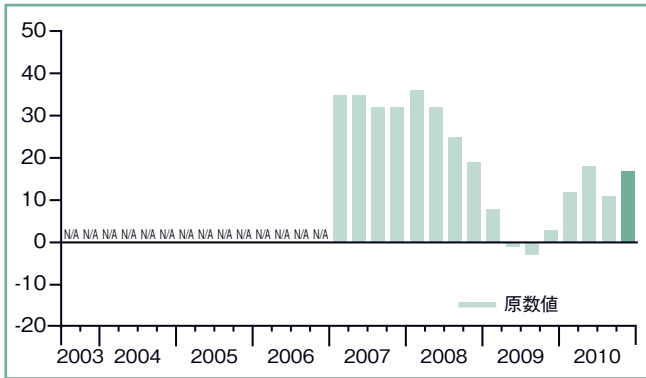
ブラジル、ペルー、コスタリカでは、雇用意欲はこの地域で最も高くなっています。反対に、米国の雇用意欲はこの地域

で最も低くなっており、純雇用予測は前四半期比で若干減少していますが、前年同期比ではゆるやかに改善されています。メキシコの純雇用予測は7四半期連続で改善し、雇用意欲は今年最高の数値となっています。同様に、カナダの雇用意欲も、

「製造・耐久消費財」分野の純雇用予測が10年間で最も楽観的になったことによって大いに活気づけられており、今年最も楽観的な数値となっています。

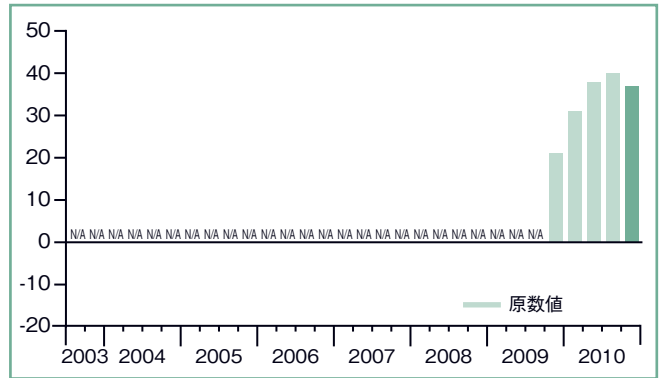
ブラジルでは、「金融・保険・不動産」分野と「サービス」分野が好調であることから、雇用意欲は楽観的な数値となっており、調査対象組織の半数以上で、来四半期の増員が見込まれています。

## アルゼンチン



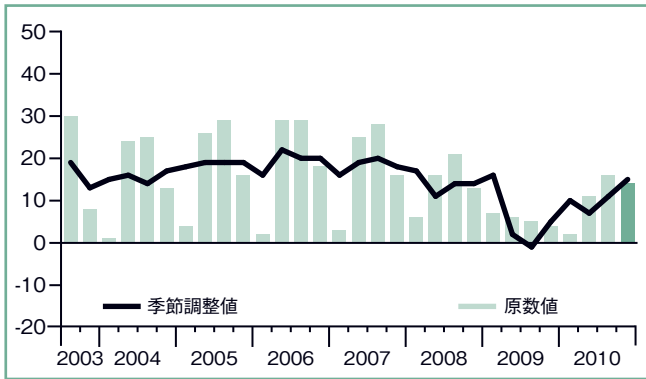
\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

## ブラジル

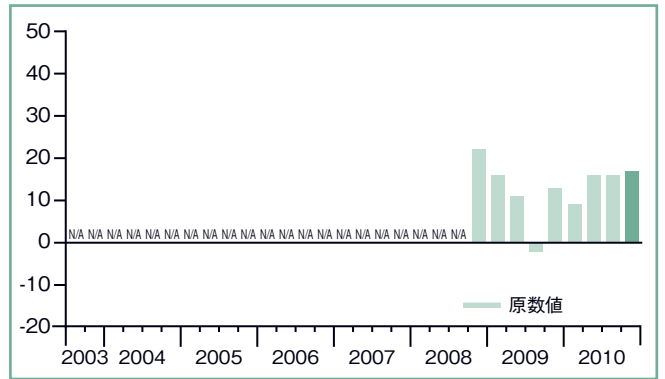


\*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

## カナダ

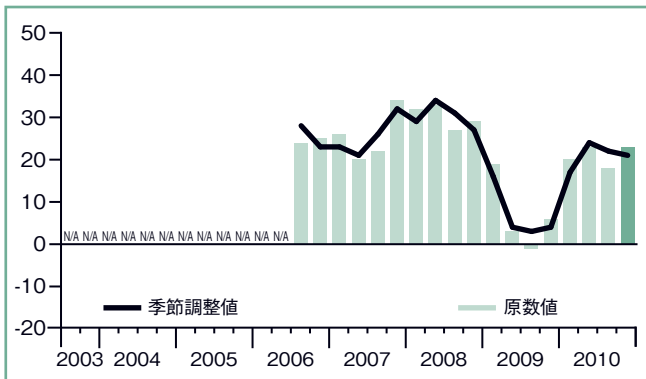


## コロンビア



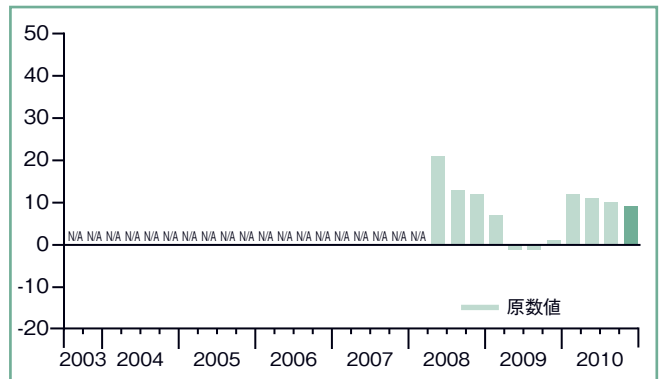
\*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

## コスタリカ



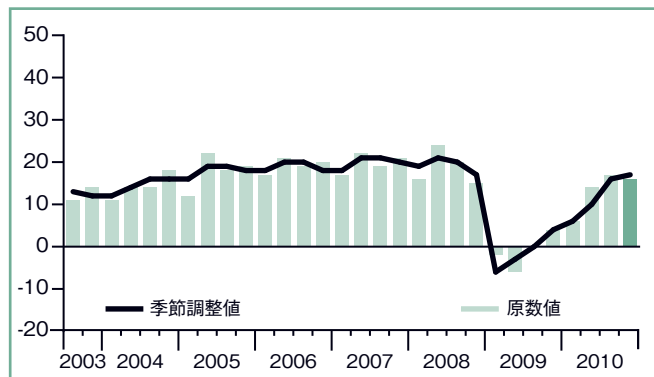
\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

## グアテマラ



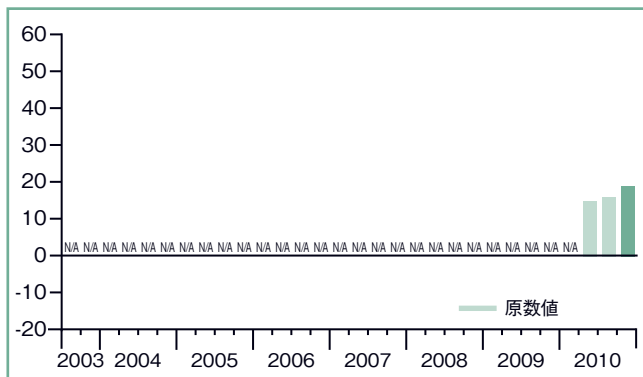
\*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



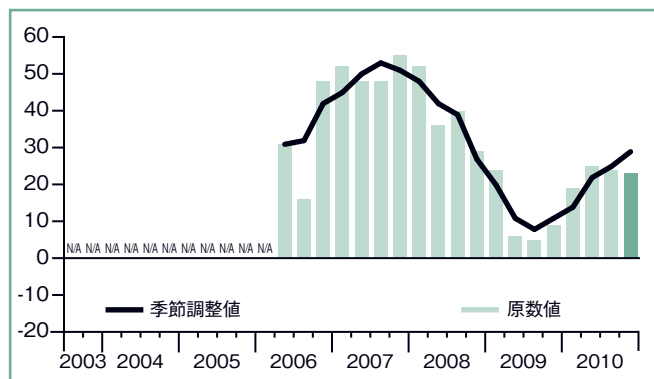
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



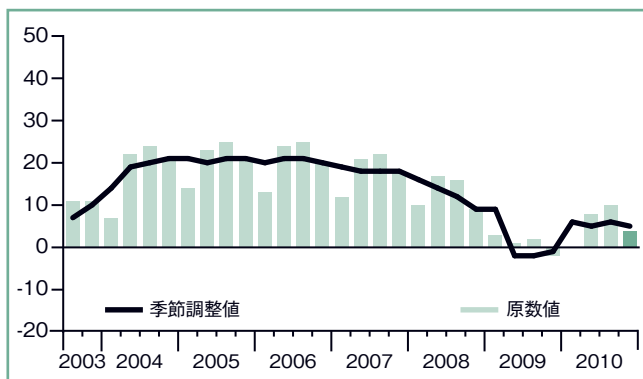
\*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

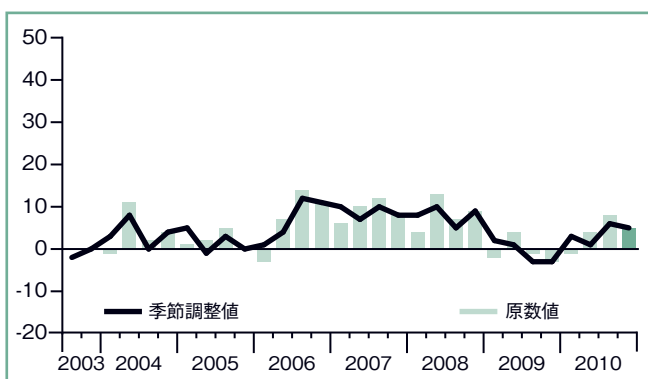
EMEA地域の18カ国で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

前四半期と同様、第4四半期の雇用意欲もさまざまです。来四半期の雇用意欲は10カ国でプラスとなっていますが、その割合はさまざまです。前四半期比では、雇用意欲は11カ国で軟化しています。しかし、前年同期比ではプラスになっており、調査対象18カ国のうち15カ国で雇用意欲が増加しています。雇用意欲は、スイス、ノルウェー、ポーランド、ドイツで最も高く、ギリシャ、イタリア、チェコ

共和国で最も低くなっています。

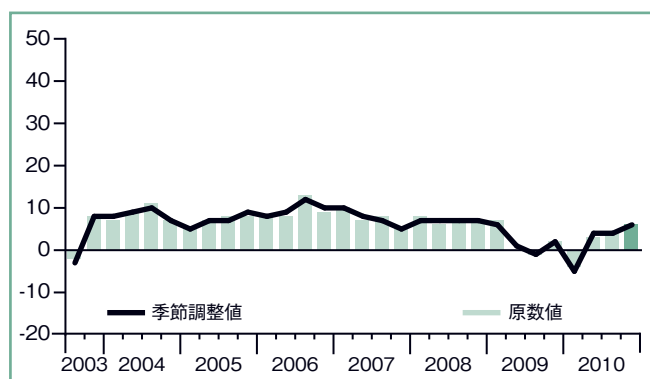
この地域全体で顕著な改善が見られたのは「金融・事業サービス」分野で、前年同期比では、この地域の18カ国のうち15カ国で雇用意欲が増加しており、特にスイス、ドイツ、ノルウェーで最も大幅に改善しています。スイスの純雇用予測は、2005年第3四半期の調査開始以来最も楽観的な値となっています。その一方で、ギリシャの雇用意欲はさらに低下する見込みで、2008年第2四半期の調査開始以来最も低くなっています。

### オーストリア



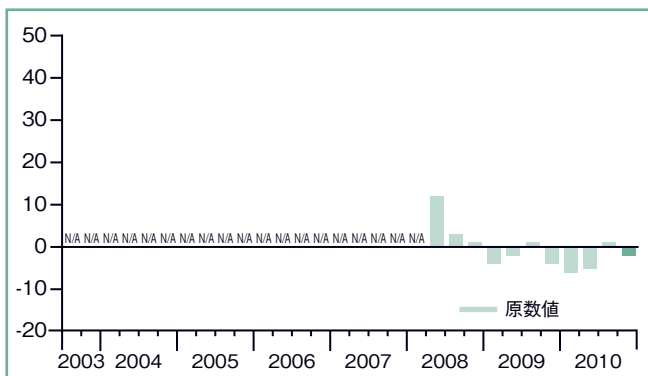
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー



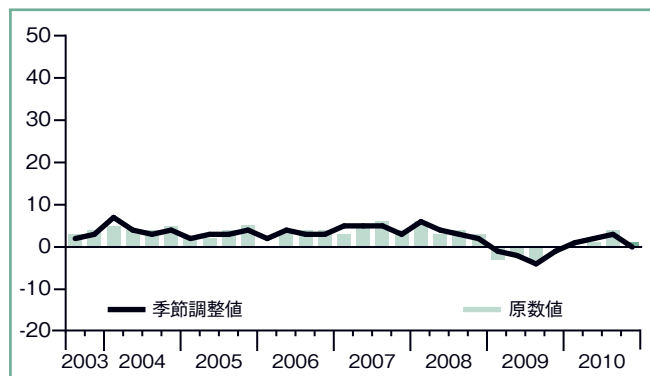
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### チェコ共和国



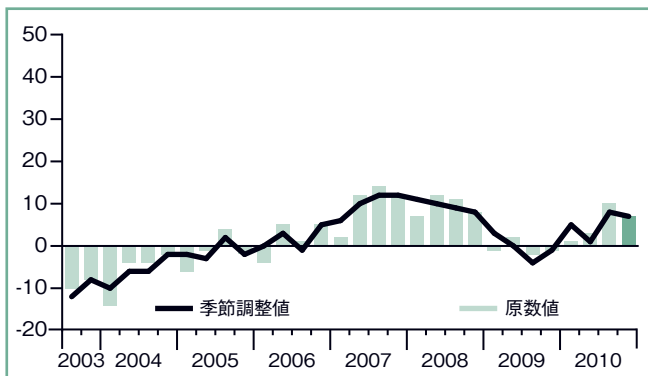
\*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

### フランス

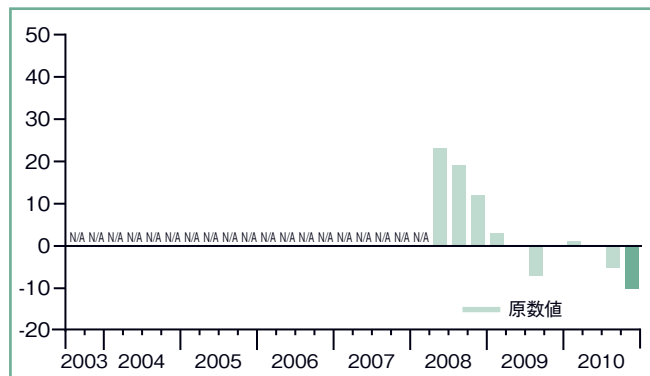


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ドイツ

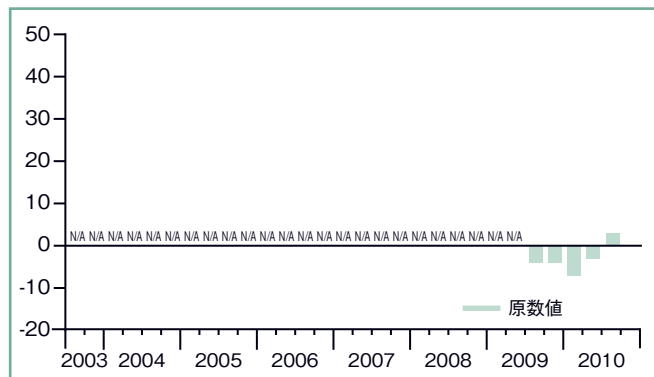


### ギリシャ



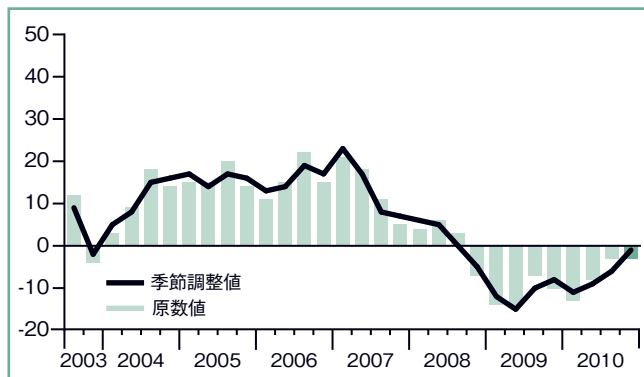
\*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ハンガリー

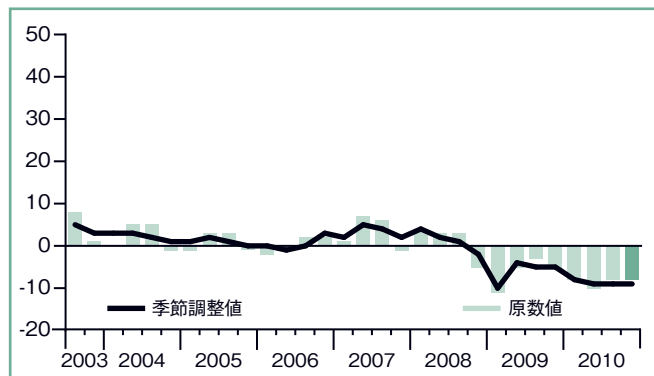


\*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### アイルランド

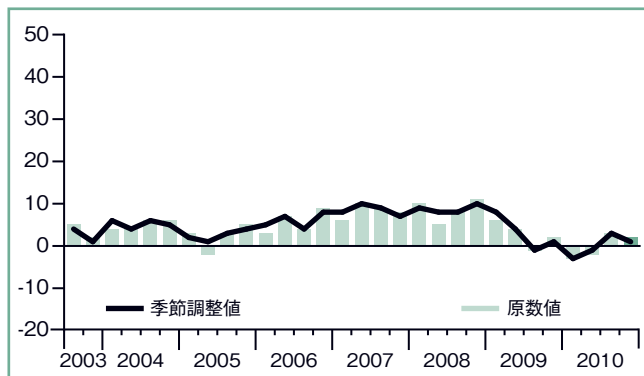


### イタリア

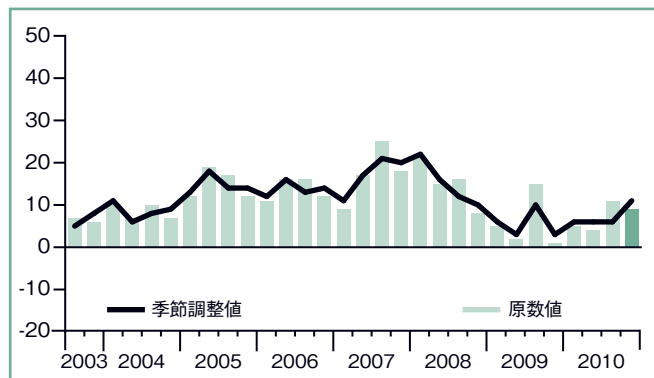


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

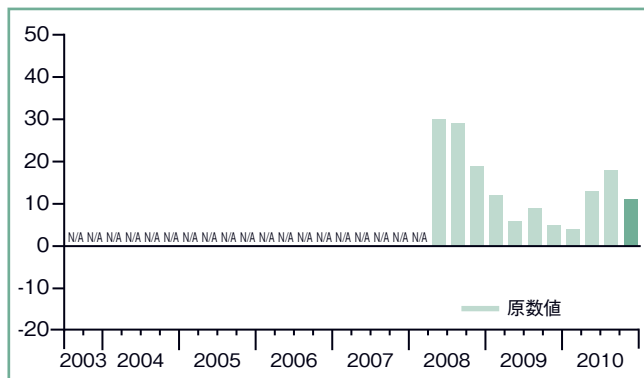
### オランダ



### ノルウェー



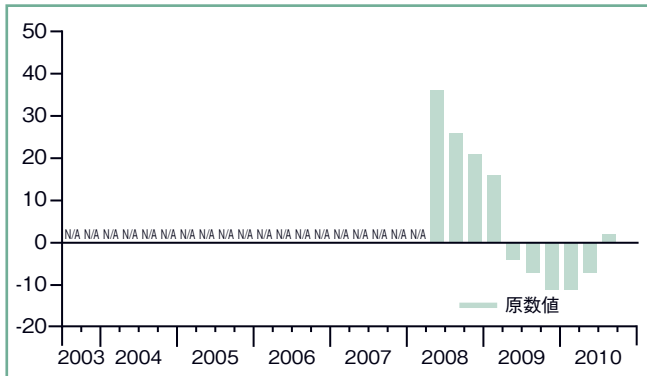
### ポーランド



\*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

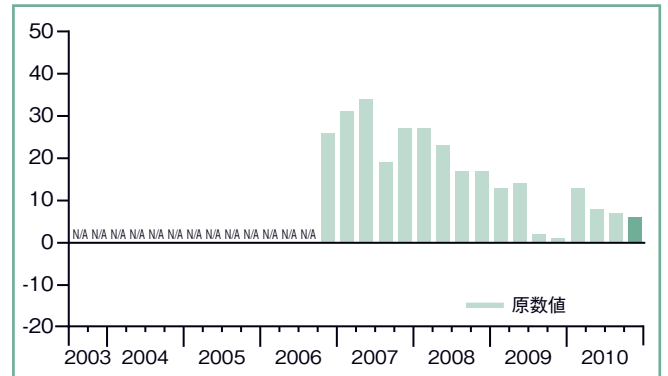


## ルーマニア



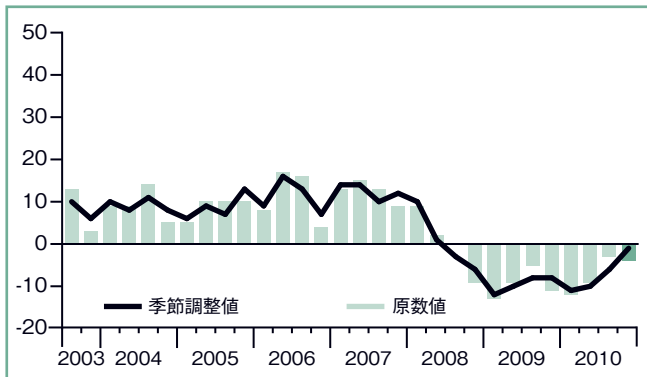
\*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 南アフリカ



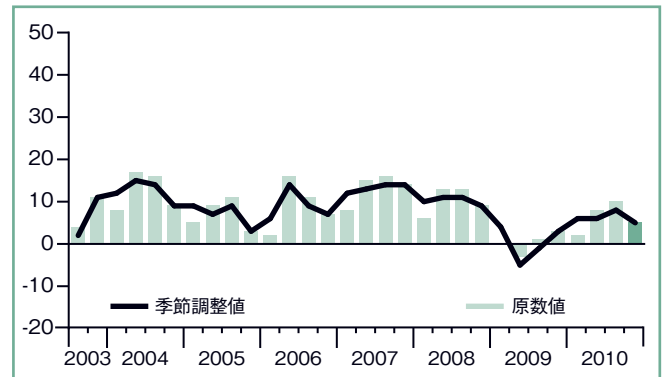
\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

## スペイン



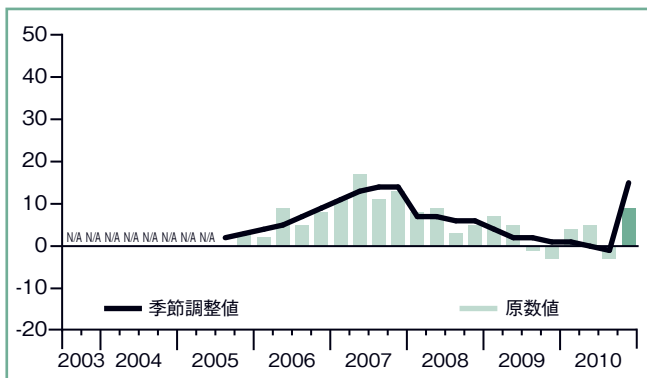
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スウェーデン



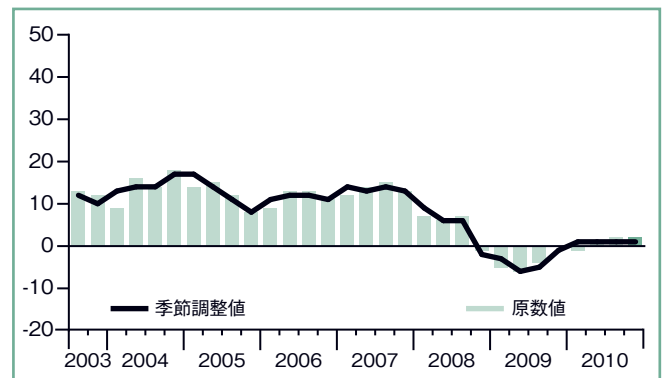
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スイス



\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## イギリス



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は47年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界36カ国・地域の約62,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:**本調査は50年近くにわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。36カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2010年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、コスタリカ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、香港、メキシコ、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈

するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリーのマンパワー法人が第3四半期よりMEOSを開始。また、ブラジルのマンパワー法人が第4四半期よりMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワー法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社(NYSE: MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。また、60年を超える実績をもとに、マンパワー社は正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスやソリューションを提供しています。マンパワー社は、82カ国・地域の約4,000にのぼるオフィスで構成される当業界で世界最大級のネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるよう支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワー プロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ([www.manpower.com](http://www.manpower.com))をご覧ください。

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(統括事業所-般 14-010001)  
を中心とした人材サービス-人材派遣、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：33万3,000人(2010年5月現在)

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2010, Manpower Inc. All rights reserved.

